

平成 22 年第 2 回定例会 建設常任委員会

平成 22 年 7 月 21 日

服部委員

まずはじめに、(財)神奈川県都市整備技術センターの提出資料、経営状況説明書から伺います。当センターの目的から伺ってまいります。

技術管理課長

都市整備技術センターの目的、役割でございます。建設技術に関する調査・研究等の事業を行うとともに、地方公共団体の行う都市基盤整備事業の推進を支援することによって、快適で魅力ある都市環境を創造し、もって県民生活の福祉向上に寄与することを目的とするというふうに定められております。

服部委員

こういった事業や目的などを抱えた技術センターは他県にはあるのですか。

技術管理課長

他県にも似たようなセンターはございます。

服部委員

何箇所ぐらいあるのですか、何県ぐらいですか。

技術管理課長

すみませんが、今は手元に数字がございません。

服部委員

イメージ的に多いのですか、少ないのですか。

技術管理課長

それほど多くはないと思います。

服部委員

先ほどセンターの目的が語られましたが、特徴というのはどういった点でしょうか。

技術管理課長

地方公共団体の行う基盤整備事業の推進を支援するという目的でございますけれども、これは県や市町村職員の技術者の研修など、基本的なことを行っているほかに、設計積算ですとか現場監理とか、そういった業務を受託しているという点、それからあと、公共工事の建設発生土処分場の整備運営、こういった仕事をしているという特徴がございます。

服部委員

平成22年度の事業計画の基本方針で、平成22年度は第3次経営改善計画の終盤期となるため、現在の状況に沿った内容に見直してまいりますとのことでしたが、今後の法人運営に様々な課題を抱えておりますということで、このセンターが健全で安定的な法人運営を自ら行うことが求められているということです。第三セクターが健全で、かつ安定的な法人運営を自ら行うということは当たり前前のことですが、当たり前前のことがここで基本方針として掲げられております。その理由は何でしょうか。

技術管理課長

取り組んでおります設計積算、現場の監理委託業務にいたしましても、建設発生土処分場の運営にいたしましても、これは公共事業のある限り、こういっ

た業務は必要なものでありまして、(財)神奈川県都市整備技術センターがこれに貢献していくという目的がありますので、当たり前のことと言えば当たり前のことですけれども、今後にわたってこれは継続していきたいということで、基本方針の中に書いたところです。

服部委員

このセンターの建設発生土処分場整備運営事業会計と係留施設管理運営事業会計ですけれども、この二つの会計は損益分岐点というものを考えているのですか。

技術管理課長

損益分岐点ということに当たるかどうか分かりませんが、係留会計にいたしましても、それから発生土処分会計にいたしましても、収支の均衡がとれるような形で事業を進めていくということになっております。

服部委員

収入と支出の均衡を図るということですが、一般会計についてはどうですか。収支の均衡を図ろうとしているのですか。第三セクターだから収支の均衡は要らないという立場ですか。

技術管理課長

一般会計につきましては先ほど申しました設計積算、現場監理業務ですとか研修業務といった内容になっておりますので、過度な収益を生むようなことは考えておりません。基本的には運営をしていかれるように、また、過度な収益はまた逆に生まれないような形で会計を進めていると。

服部委員

過度な収益は生まないと。会計全体を見る総括表がございます。総括表は4項目に分かれております。1項目は事業活動収支の部、2項目は投資活動収支の部、それから財務活動収支の部と、予備費支出となっております。先ほど申し上げた損益分岐点はどうですか。あえて考えていないと言った建設発生土処分場整備運営事業会計、係留施設管理運営事業会計、それから一般会計についても均衡を図ろうとしている程度で、あえて損益分岐点は考えていないという発想。一応は収入、支出という観点がある。マイナスになれば、第三セクターの特徴の公的資金の注入というところで生き残られても困るという気がいたします。そういう観点から更に伺いますと、この平成22年度の事業活動収入の予想につきましては、対前年度を見て、収入と支出の見合いをどのように考えていらっしゃるのか説明をしてください。マイナスなのかプラスなのか。

技術管理課長

今年度の事業収入、支出の面から考えまして、事業収支が合計で約1億8,500万円ほど減の形で収支計画を立てております。これは各年度におきまして、業務委託収入ですとか発生土事業収入において波がございますので、それぞれ減る予測のある部分は、収入を少し抑えた形で計上した中で、マイナスの収支見込みとなっております。

例えば、一般会計の事業活動収入という中では、昨年度よりも低く設定されておりますけれども、これは積算業務委託等において公共事業が縮減していく

中で、今年の見通しを低めに抑えて事業収入等を設定しているという状況でございます。

服部委員

それでは、過去5年間の収支差額の決算の状況を教えてくださいませんか。

技術管理課長

過去の事業収支の資料は今持っておりませんが、(財)神奈川県都市整備技術センターにつきましては、外部からの借入金とか、あるいは補助金を県から頂くとか、そういった経営はしてございませんで、繰越額が多い年、繰越額を使った年などございますけれども、ほぼこういった中で5年間安定した経営がなされていると伺っております。

服部委員

いずれにしても、今の事業に基づく収入、支出の面から安定的な運営であるということ伺いました。安定的な経営を支える立役者である財務活動の収入がしばらくゼロだというふうにも認識しておるんですが、この辺はいかがでしょうか。最近の財務活動については収支がゼロなのか、いかがですか。

技術管理課長

すみません、今数字を持っておりません。

服部委員

それでは、投資活動収支の中で、かなりの資産を取り崩してございますが、それはここに表記のとおりです。情報支援事業用特定資産取崩収入、防災支援事業用特定資産取崩収入、自立化事業用特定資産取崩収入等々でございますが、この資産につきましてはバランスシートに記載されていますか。

技術管理課長

この特定資産につきましては、経営計画を立てまして、その中で計画的に取り崩し、こういった活動に使っていくということで位置付けられております。

服部委員

資産勘定の一覧というのが分かりません。どこのページですか、それとも別途あるのですか。

技術管理課長

この報告の中には入っていないです。

服部委員

平成22年度事業計画の基本方針の中で、先ほども触れましたが、今後の法人運営に様々な課題を抱え、センターをどう運営していこうかと述べられております。民間事業者の参入を視野に入れた業務委託の試行が実施されるなど、非常に厳しい状況にありますと自己分析をされてございました。今後の改善のポイントをお聞かせいただいで、この項目を終わりたいと思います。

技術管理課長

公共工事につきましては、品質の確保ですとか環境への配慮が求められております。県や市町村の都市基盤整備事業を補完する技術センターの役割、公共性は非常に高く、今後も高いものと思われま。そういう中で積算業務委託につきましては、県だけではなく、市町村の事業への支援を強化をしていくです

とか、建設発生土処分場の事業運営、こういったものを確実に実施していく中で、安定的な経営組織を目指していく必要があるというふうに考えております。

今後につきましては、公益法人制度改革ですとか多様化する発注者のニーズ、そういったものを的確にとらえて対処していきたいというふうに考えております。

服部委員

それは分かるんですが、建設発生土処分場整備運営事業についてはやっぱり、損益の計算を念頭に入れて、収支の見合いを図っていくというところで、料金を考えるということにもつながっていくので、安易に値上げという方向が模索されてはいけないと思います。

また、ボートの係留については、条例がそろそろ施行になってくるわけです。今のところは普通の管理でございますが、施行の段階になったときにはどうしていくのか。この技術センターでやっている業務の量というのも大分変わってまいります。そうすると、実際問題、一般会計で持っているところでもって、損益分岐点なんて考えない量が、業務内容ではなくなってくる。行政組織に直結したサービスの提供というところになってきたら、直営ということも当然出てくるだろうというふうに思います。したがって、事業会計を除いた一般会計がそのままの姿をさらけ出したときに、第三セクターの方式でもよいのか、または直営にするのかという、大変なサービスを受けて助かっている市町村の声も聞かなければいけませんけれども、さりとて改革、改善もしなければならぬ。最終的な合意をどこにするのかは大変難しい問題だろうというふうに思いますけれども、いずれにしても、よくよく効率性を考えて結論を出していただきたいということを申し述べて終わります。